令和5年度「Web3.0・ブロックチェーンを活用したデジタル公共財等構築実証事業」に係る企画競争募集要領

令和6年2月2日
経済産業省
経済産業政策局
産業資金課

経済産業省では、令和5年度「Web3.0・ブロックチェーンを活用したデジタル公共財等構築実証事業」を実施する委託先を、以下の要領で広く募集します。

なお、委託契約に係るルールを一部改正し、令和5年10月16日（月）より運用を開始しています。「委託事業事務処理マニュアル」を含め、関係資料の内容を承知の上で応募してください。

1. 事業の目的（概要）

世界では、分散型技術（ブロックチェーン技術等）の社会実装を背景に、Web2.0の時代（中央集権型）から、Web3.0（分散型）という新たなステージに移行するという認識のもと、パブリック型のブロックチェーンを基盤に、暗号資産等のトークンを価値交換媒体（かつ金銭的インセンティブ）とするWeb3.0ビジネスが文化経済・金融領域を中心に発展しており、また、ブロックチェーン等の分散型台帳技術の発展は、今後到来する日常的に膨大な量のデータ処理を行えるSociety5.0を支える技術の芽につながる可能性がある。

本国内では、税制・規制等の制度面の整備を進めており、スタートアップを含む日本企業によるWeb3.0・ブロックチェーンに係る事業展開や、海外からの対日投資の動きが活発化している。世界的にもユースケース創出のための実証や、人材育成・研究開発・エコシステムの構築等の支援が行われているところ。

このような環境の中、日本国内においては、Web3.0やブロックチェーンは暗号資産やNFTの価格変動といった投機的な側面への印象が強く、マスアダプションに至っていないのが現状である。今後、日本国内におけるWeb3.0・ブロックチェーンの社会実装を加速、さらなる民間投資を呼び込むためには、各産業における新たなユースケースが必要であり、特に国が率先してWeb3.0・ブロックチェーンが、安心・安全に活用できる事例を示すことが期待されている。

本事業は、こうした動きを背景に、Society5.0の実現や、社会及び産業課題の解決等に資するWeb3.0・ブロックチェーンの社会実装を加速するためのデジタル公共財等の構築に関する実証を支援し、かつ、成果物として、横展開等を促すためのガイドラインの作成、データ標準策定、データ連携基盤構築等を目的とする。

※デジタル公共財とは、国連において「持続可能な開発に資するオープンソースのソフトウェア、オープンデータ、オープンAIモデル、オープンなデータ標準、オープンなコンテンツ」と定義されており、本事業においては、公共性が高く、産業及び社会の課題解決に資するオープンなデジタル制作物（特にデータ標準・データ連携基盤）を指す。

2. 事業内容

以上の目的を踏まえ、以下の事業を実施する。なお、実証の実施に当たっては、経済産業省と調整の上、指示に従い進めること。また、報告書の作成・提出等を鑑みて適切な期日の設定を行うこと。

(1) Web3.0・ブロックチェーンを活用したデジタル公共財等の構築

経済産業省が設定する社会課題や産業課題に対して、Web3.0 やブロックチェーン技術を活用した解決を目指す実証事業を公募して行うこと。なお、以下のア)に掲げる各実証事業に対して配分する予算として、3.5億円以上の予算を確保すること。

ア) ユースケース創出の実証事業のテーマ策定及び実証事業者の選定

- ユースケース創出の実証事業のテーマの策定に当たっては、経済産業省と連携して5～7件程度設定すること。選定テーマの中には、スポーツ業界における肖像権等の権利管理システムの構築・ルール形成、資源循環システムの情報流通プラットフォームの構築、ステーブルコインを活用した企業間決済高度化実証、現物資産や無形資産のトークン化の発行・流通市場構築実証は含めることを想定する（ただし、経済産業省の意向で変更の可能性もあることを考慮すること）。なお、事業者またはアドバイザーボード（詳細後述）による新たなテーマ提案も歓迎するが、経済産業省の原課との調整が必要となる点を留意すること。
- 公募で実証事業者を募ること。
- アドバイザーボードにも諮りながら、公募要領・選定基準・各種契約書を作成すること。なお、日本に拠点がある海外事業者も公募対象とするため英語版も作成すること。
- 外部有識者で構成される3～4名程度の選定委員会を組成すること（外部有識者の選定委員会のメンバーはテーマによって異なる可能性があることに留意すること。また、外部有識者は実証事業応募者の利害関係者ではないことを確保すること。）。
- 選定委員会を企画・運営し、本実証を行う個別プロジェクトを選定すること。

イ) 予算・進捗の全体管理及び円滑な事業実施のサポート

- 選定された実証事業に必要な費用を支出し、予算管理を行うこと。
- 選定された事業者が作成した実施計画書・工程に基づいて、個別プロジェクトおよび業務全体の進行を管理し、状況を可視化、課題があれば解決を促すこと。また、実証事業者の提案書に基づいたもの以外であっても、Web3.0産業の発展に繋がるようなものであれば積極的に実証事業者へ提案すること。
- 最終報告会（以下に記載するワークショップと併用することも可）を開催し、成果の普及啓発及び実証事業の持続可能性等を最大化するような品質の確保を行うこと。

ウ) 最終成果物のとりまとめ

- ア)の各実証事業の最終成果物を確認し、成果の普及啓発及び実証事業の持続可能性等を最大化するような品質の確保を行うこと。
- 最終成果物は横展開等を促すためのガイドラインの作成、データ標準策定、データ連携基盤構築等とすることとし、できる限り成果物をオープンにすること（オープンソースのソフトウェア、オープンデータ、オープンAIモデル、オープンなデータ標準、オープンなコンテンツ等）。ただし機密性等の観点からクローズドにする部分があることも妨げない。

- 成果物の内容及びオープン性についてはアドバイザリーボードに諮ること。

(2) アドバイザリーボード・スペシャルアドバイザーの支援及びワークショップの運営

- 事業全体の適切な運営を担保するため、アドバイザリーボードを設置すること。
- アドバイザリーボードは10名程度の委員で構成し、事業全体で各委員50時間を上限に稼働し、謝金の支払いを行うこと（ただし、委員との間で了解が取れれば50時間を超えて稼働することも妨げられない）。アドバイザリーボードは、弁護士、会計士・税理士、技術者、研究者、ベンチャーキャピタル等の有識者を含むこと。有識者は経済産業省と連携して選定するものとするが、有識者の推薦も広く提案を受け付けるものとする。なお、有識者の国籍は問わないものとする。
- アドバイザリーボードは、組成後2～3カ月程度は隔週程度開催し、事業全体の設計（日本におけるWeb3.0産業の活性化のために実証事業において重視すべきポイント、公募要領・選定基準等の具体化など）を議論することとする。その後、各実証事業開始後は、2～3カ月に1回程度で、実証事業者の課題や進捗、成果物等について相談できる場とし、各事業者が相談する際の資料作成等を支援すること。必要に応じ、組成頻度を変更することは可能とする。
- 実証事業者から個別に相談可能な専門アドバイザー等を10名以内で選定すること。特に、グローバルな領域で知見がある者や実務に詳しい弁護士・会計士・税理士等を想定する。専門アドバイザーも事業全体で各50時間を上限に稼働することとし、謝金の支払いを行うこと（ただし、アドバイザーとの間で了解が取れれば50時間を超えて稼働することも妨げられない）。なお、アドバイザリーボードの委員から了解があれば、事業者がアドバイザリーボードの委員に個別に相談をする場を設けることは妨げないものとする（事業者が個別相談する場合にも本事業から謝金を支払うこと）。
- 実証事業者とアドバイザリーボード、専門アドバイザー、その他経済産業省が推薦する事業者・技術者・研究者・VC・関係省庁等が参加するワークショップを3回程度開催すること。その際、各実証事業のブラッシュアップのための検討や各実証事業における知見の共有等に留まらず、Web3.0産業全体を盛り上げるために必要な機運醸成・コミュニティ形成のほか、Web3.0関連のエンジニア等の人材育成に資する内容にすること。ワークショップの開催にあたっては、実証事業終了後のコミュニティの維持のため、日本におけるWeb3.0のコミュニティ組成を志し、既にイベント開催やコミュニティ運営等の活動をしている組織（海外コミュニティと日本コミュニティの橋渡しまで出来るとなお良い）を再委託等により巻き込むこと。

(3) 事業報告書の作成

- 上記の実証事業について、定期的に、あるいは担当者の求めに応じて随時、経済産業省に相談・報告するほか、事業結果を報告書として取りまとめて提出する。報告書の構成や内容については、事前に担当者との協議する。
- 報告書の内容について、実証事業において直面した制度的課題や技術的課題（ブロックチェーンの相互運用性等）等を取りまとめ、今後の経済産業省における政策立案への示唆を抽出すること。特に制度的課題については、規制改革の検討における参考となるよう、具体的な記述をすること。技術的課題については、研究開発支援の検討における参

考となるよう、今後開発が必要な技術要件をできる限り詳細に記載することが望ましい。

(4) その他留意事項

上記のほか、経済産業省が必要と判断した事項について、協議の上実施すること。

3. 事業実施期間

契約締結日～令和6年3月31日

※なお、必要に応じて財政当局に対し予算の繰越手続きを行う予定です。

4. 応募資格

応募資格：次の要件を満たす企業・団体等とします。

本事業の対象となる申請者は、次の条件を満たす法人とします。

- ①日本に拠点を有していること。
- ②本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- ③本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- ④予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
- ⑤経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- ⑥過去3年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。

なお、コンソーシアム形式による申請も認めますが、その場合は幹事法人を決めていただくとともに、幹事法人が事業提案書を提出して下さい。(ただし、幹事法人が業務の全てを他の法人に再委託することはできません。)

5. 契約の要件

(1) 契約形態：委託契約

(2) 採択件数：1件

(3) 予算規模：449,990,000円を上限とします。なお、最終的な実施内容、契約金額については、経済産業省と調整した上で決定することとします。

(4) 成果物の納入：事業報告書の電子媒体1部を経済産業省に納入。

※ 電子媒体を納入する際、経済産業省が指定するファイル形式に加え、透明テキストファイル付PDFファイルに変換した電子媒体も併せて納入。

(5) 委託金の支払時期：委託金の支払いは、原則として、事業終了後の精算払となります。

※ 本事業に充てられる自己資金等の状況次第では、事業終了前の支払い(概算払)も可能ですので、希望する場合は個別にご相談ください。

(6) 支払額の確定方法：事業終了後、事業者より提出いただく実績報告書に基づき原則として現地調査を行い、支払額を確定します。

支払額は、契約金額の範囲内であって実際に支出を要したと認められる費用の合計となります。このため、全ての支出には、その収

支を明らかにした帳簿類及び領収書等の証拠書類が必要となります。
また、支出額及び内容についても厳格に審査し、これを満たさない
経費については、支払額の対象外となる可能性もあります。

6. 応募手続き

(1) 募集期間

募集開始日：令和6年2月2日（金）

締切日：令和6年2月26日（月）12時必着

(2) 説明会の開催

説明会は実施しません。質問がある場合は、令和6年2月7日（水）17時0分までにメールにてご連絡ください。質問がない場合であっても寄せられた質問及び回答を共有しますので、11. 問い合わせへ連絡先（社名、担当者名、電話番号、メールアドレス）を令和6年2月7日（水）17時0分までに登録してください。

(3) 応募書類

① 以下の書類を（4）により提出してください。

- ・申請書（様式1）
- ・企画提案書（様式2）
- ・会社概要等が確認できる資料（パンフレット等）
- ・競争参加資格審査結果通知書（全省庁統一）の写し又は直近の財務諸表

② 提出された応募書類は本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しません。

なお、応募書類は返却しません。

③ 応募書類等の作成費は経費に含まれません。また、選定の正否を問わず、企画提案書の作成費用は支給されません。

④ 企画提案書に記載する内容については、今後の契約の基本方針となりますので、予算額内で実現が確約されることのみ表明してください。なお、採択後であっても、申請者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、不採択となることがあります。

(4) 応募書類の提出先

応募書類はメールにより11. 記載のE-mail アドレスに提出してください。

※資料に不備がある場合は、審査対象となりませんので、記入要領等を熟読の上、注意して記入してください。

7. 審査・採択について

(1) 審査方法

採択にあたっては、第三者の有識者で構成される委員会で審査を行い決定します。なお、応募期間締切後に、必要に応じて提案に関するヒアリングを実施します。

(2) 審査基準

以下の審査基準に基づいて総合的な評価を行います。

- ① 4. の応募資格を満たしているか。
- ② 提案内容が、1. 本事業の目的に合致しているか。
- ③ 事業の実施方法、実施スケジュールが現実的か。

- ④事業の実施方法等について、本事業の成果を高めるための効果的な工夫が見られるか。
- ⑤本事業の関連分野に関する知見を有しているか。
- ⑥本事業を円滑に遂行するために、事業規模等に適した実施体制をとっているか。
- ⑦コストパフォーマンスが優れているか。また、必要となる経費・費目を過不足無く考慮し、適正な積算が行われているか。
- ⑧ワーク・ライフ・バランス等推進企業であるか
- ⑨適切な情報管理体制が確保されているか。また、情報取扱者以外の者が、情報に接することがないか。
- ⑩事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理部分について、再委託（委託業務の一部を第三者に委託することをいい、請負その他委託の形式を問わない。以下同じ。）を行っていないか。
- ⑪事業費総額に対する再委託費の割合が50%を超えないか。超える場合は、相当な理由があるか（「再委託費率が50%を超える理由書」を作成し提出すること）。

(3) 採択結果の決定及び通知について

採択された申請者については、経済産業省のホームページで公表するとともに、当該申請者に対しその旨を通知します。

8. 契約について

採択された申請者について、国と提案者との間で委託契約を締結することになります。なお、採択決定後から委託契約締結までの間に、経済産業省との協議を経て、事業内容・構成、事業規模、金額などに変更が生じる可能性があります。

契約書作成に当たっての条件の協議が整い次第、委託契約を締結し、その後、事業開始となりますので、あらかじめ御承知おきください。また、契約条件が合致しない場合には、委託契約の締結ができない場合もありますのでご了承ください。

契約条項は、基本的には以下の内容となります。

○バイ・ドール（データマネジメント）条項入り概算契約書

https://www.meti.go.jp/information_2/downloadfiles/r5bayhdoole-dm2_format.pdf

また、委託事業の事務処理・経理処理につきましては、経済産業省の作成する委託事業事務処理マニュアルに従って処理していただきます。

https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/jimusyori_manual.html

なお、契約締結後、受託者に対し、事業実施に必要な情報等を提供することがありますが、情報の内容によっては、守秘義務の遵守をお願いすることがあります。

9. 経費の計上

(1) 経費の区分

本事業の対象とする経費は、事業の遂行に直接必要な経費及び事業成果の取りまとめに必要な経費であり、具体的には以下のとおりです。＜事業の性質に応じて不要な経費があれば、下記から適宜削除すること＞

経費項目	内容
I. 人件費	事業に従事する者の作業時間に対する人件費
II. 事業費	
旅費	事業を行うために必要な国内出張及び海外出張に係る経費
会場費	事業を行うために必要な会議、講演会、シンポジウム等に要する経費（会場借料、機材借料及び茶菓料（お茶代）等）
謝金	事業を行うために必要な謝金（会議・講演会・シンポジウム等に出席した外部専門家等に対する謝金、講演・原稿の執筆・研究協力等に対する謝金等）
備品費	事業を行うために必要な物品（ただし、1年以上継続して使用できるもの）の購入、製造に必要な経費
（借料及び損料）	事業を行うために必要な機械器具等のリース・レンタルに要する経費
消耗品費	事業を行うために必要な物品であって備品費に属さないもの（ただし、当該事業のみで使用されることが確認できるもの。）の購入に要する経費
印刷製本費	事業で使用するパンフレット・リーフレット、事業成果報告書等の印刷製本に関する経費
補助職員人件費	事業を実施するために必要な補助員（アルバイト等）に係る経費
その他諸経費	<p>事業を行うために必要な経費のうち、当該事業のために使用されることが特定・確認できるものであって、他のいずれの区分にも属さないもの</p> <p>例）</p> <p>通信運搬費（郵便料、運送代、通信・電話料等）</p> <p>光熱水料（電気、水道、ガス。例えば、大規模な研究施設等について、専用のメータの検針により当該事業に使用した料金が算出できる場合）</p> <p>設備の修繕・保守費</p> <p>翻訳通訳、速記費用</p> <p>文献購入費、法定検査、検定料、特許出願関連費用等</p>
III. 再委託・外注費	<p>受託者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者等に再委託するために必要な経費</p> <p>※改正前の委託事業事務処理マニュアルにおける経費項目である「外注費」と「再委託費」のことを言う。</p>
IV. 一般管理費	委託事業を行うために必要な経費であって、当該事業に要した経費としての抽出、特定が困難なものについて、委託契約締結時の条件に基づいて一定割合の支払を認められた間接経費

(2) 直接経費として計上できない経費

- ・建物等施設に関する経費
- ・事業内容に照らして当然備えているべき機器・備品等（机、椅子、書棚等の什器類、事務機器等）
- ・事業実施中に発生した事故・災害の処理のための経費
- ・その他事業に関係ない経費

10. その他

(1) 事業終了後、提出された実績報告書に基づき、原則、現地調査を行い、支払額を確定します。支払額は、委託契約額の範囲内で、事業に要した費用の合計となります。調査の際には、全ての費用を明らかにした帳簿類及び領収書等の証拠書類が必要となります。当該費用は、厳格に審査し、事業に必要と認められない経費等については、支払額の対象外となる可能性もあります。

(2) これまでの委託契約に係るルールを一部改正し、令和3年1月8日（金）より運用を開始しています。「委託事業事務処理マニュアル」を含め、関係資料の内容を承知の上で応募してください。

【主な改正点】

① 再委託、外注に関する体制等の確認（提案要求事項の追加等）

- ・事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理について再委託を行っていないか。なお、「委託事業事務処理マニュアル」上で明示している、本事業における再委託を禁止している「事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理業務」については以下の通り。

【事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理業務】

- ・事業内容の決定（実施手段・方法、対象者、スケジュール、実施体制）
- ・再委託・外注先の業務執行管理（再委託・外注内容の決定、進捗状況の管理方法及び確認、成果及び結果のとりまとめ方法、とりまとめ）
- ・報告書（構成及び作成、再委託・外注先の内容とりまとめ）
- ・アドバイザーボードの設置及びワークショップの運営

- ・総額に対する再委託の割合が50%を超えないか。超える場合は、相当な理由があるか（「再委託費率が50%を超える理由書」を作成し提出すること）。

- ・再委託を行う場合、グループ企業との取引であることのみを選定理由とした調達は、原則、認めない（経済性の観点から、相見積りを取り、相見積りの中で最低価格を提示した者を選定すること）。

- ・提案書等において再委託費率が50%を超える理由書を添付した場合には、経済産業省で再委託内容の適切性などを確認し、落札者に対して、契約締結までに履行体制を含め再委託内容の見直しの指示をする場合がある。

なお、本事業については、履行体制によっては再委託費率が高くなる傾向にある事業類型Ⅰ（以下の事業類型Ⅰ～Ⅲ）に該当するものであり、履行体制の適切性についてはこれらを踏まえて判断する。

<事業類型>

- Ⅰ. 多数の事業者を管理し、その成果を取りまとめる事業

(主に海外法人等を活用した標準化や実証事業の取りまとめ事業)

Ⅱ. 現地・現場での作業に要する工数の割合が高い事業

(主に海外の展示会出展支援やシステム開発事業)

Ⅲ. 多数の事業者の協力が必要となるオープン・イノベーション事業

(主に特定分野における専門性が極めて高い事業)

② 一般管理費率の算出基礎の見直し

(一般管理費 = (人件費 + 事業費) (再委託・外注費を除く) × 一般管理費率)

(3) 委託費を不正に使用した疑いがある場合には、経済産業省より落札者に対し必要に応じて現地調査等を実施する。また、事業に係る取引先(再委託先、外注(請負)先以降も含む)に対しても、必要に応じ現地調査等を実施するため、あらかじめ落札者から取引先に対して現地調査が可能となるよう措置を講じておくこと。

調査の結果、不正行為が認められたときは、当該委託事業に係る契約の取消を行うとともに、経済産業省から新たな補助金の交付と契約の締結を一定期間(最大36ヵ月)行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表する。

具体的な措置要領は、以下のURLの通り。

https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/shimeiteishi.html

(4) 「ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議」(令和5年4月3日決定)において、政府の実施する公共調達においては、入札する企業における人権尊重の確保に努めるとされたことを受け、当該事業の落札者に対しては「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」(令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定)を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることを求めている。当該ガイドラインの内容を承知の上で、入札をすること。

<https://www.meti.go.jp/press/2022/09/20220913003/20220913003-a.pdf>

(5) 提出された企画提案書等の応募書類及び委託契約書の規定に基づき提出された実績報告書等については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」(平成11年5月14日法律第42号)に基づき、不開示情報(個人情報及び法人等又は個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの等)を除いて、情報公開の対象となります。なお、開示請求があった場合は、以下に掲げる書類は調整を行わずとも原則開示とし、その他の書類の不開示とする情報の範囲について経済産業省との調整を経て決定することとします。

○原則開示とする書類

・ 提案書等に添付された「再委託費率が50%を超える理由書」

※不開示情報に該当すると想定される情報が含まれる場合は、当該部分を別紙として分けて作成することとします。別紙について開示請求があった場合には、不開示とする情報の範囲については経済産業省と調整を経て決定することとします。

11. 問い合わせ先

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省 経済産業局 産業資金課

担当：板垣、中澤

E-mail : bz1-shikin-fintech@meti. go. jp

お問い合わせは電子メールでお願いします。電話でのお問い合わせは受付できません。
なお、お問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「(問い合わせ) Web3.0・ブロックチェーンを活用したデジタル公共財等構築実証事業」としてください。他の件名（題名）ではお問い合わせに回答できない場合があります。

以上